

育休から復帰予定の社員を対象に 『復職ママ向け情報交換会』を開催

ー女性活躍度世界ーを目指すエン・ジャパンー

人材採用・入社後活躍のエン・ジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：鈴木孝二、以下「エン・ジャパン」）は、育休明けに復職を予定しているママ社員を対象に、2015年2月16日に『復職ママ向け情報交換会』と題したセミナーを東京本社で実施いたしました。本セミナーは2013年より開催を始め、今年で3年目の開催です。下記、概要をご報告いたします。

■ 『復職ママ向け情報交換会』とは

【開催目的】

- 育児休業からの復帰を予定しているママ社員の不安解消
- 育児休業明けの働き方を考える
- 復職同期ママのネットワーク構築

エン・ジャパンでは、過去3年間に出産や育休取得を経験した女性社員の人数が50名を超え、今後もママ社員の増加が予想されています。そこで、育休明けのスムーズな職場復帰を目的に、今回のセミナーを開催いたしました。参加したママ社員からは、「肩肘張らずに自分らしくで良いんだ！と気持ちが軽くなった」「自分と同じ立場の人が多くて、安心した」というコメントが寄せられています。



開始当初の様子。この時点では、座りながら役員の話を受けています。

『復職ママ向け情報交換会』実施概要

日時：2015年2月16日（月）12:00～15:00
会場：エン・ジャパン 本社（<http://corp.en-japan.com/profile/outline.html>）
対象：2015年春に育児休業から復帰予定の社員
参加者：社員12名、社員の子ども12名
プログラム：▽復帰に向けた心構え（当社役員より）
▽復帰後の働き方を考えるワークショップ
▽先輩ママ社員・復職同期ママとの懇親会



動き出す子どもたちをあやしめながら、という雰囲気に徐々に変化する会場。



セミナー会場には子ども用のプレイゾーンや授乳スペースも完備。



復帰予定のママ社員がいる名古屋オフィスともテレビ会議越しに交流。

エン・ジャパンの女性活躍支援・推進に対する取り組み

エン・ジャパンでは2013年2月より、現職復帰を前提とした新たな職務グレード「I付グレード」を導入いたしました。この取り組みや女性活用推進プロジェクト（※1）をはじめとする各種活動により、2013年度・2014年度と2年連続で産休取得率・育児休業復帰率（※2）ともに100%を記録。それに伴い、各職場に復帰をして時短勤務で働くワーキングマザーが年々増えています。（育休復帰社員数：24名、育休取得中社員数：19名 2015年2月18日現在）

※1：WOMenらぼ

「世界で一番女性が活躍する会社」を目指し、社内制度・風土改革に取り込む社内プロジェクト

※2：「育児休業復帰率」は、一部、家庭の事情（保育園への入園など）により復帰できなかった者を除く

I 付 グレード 概要導入背景

「I付グレード」は、総合職社員で育児や介護を行う者が、短時間勤務を希望する場合に転換できる職務グレードです。育休復帰の場合は、休職前と同職種に復帰することを前提に、定額残業給も含まれた職務給の総額の8分割の勤務時間分が給与となります（例：月給285,000円の社員が6時間勤務で復帰する場合の月給は213,750円）。勤務時間は子供が小学校3年生になるまで、1日当たり30分単位で2時間までの短縮勤務が可能です。また、求める成果も短縮した勤務時間分です。

本制度は、育児休業からの復帰を阻む2点の問題を解決するために、2013年2月に導入されました。1点目は「給与のダウンに伴うモチベーション低下」、2点目は「キャリアの断絶」です。「I付グレード」導入前に育児休業から復帰をする女性社員は、基本的に時短勤務となるため、職種変更・給与の大幅ダウンを受け入れることが少なくありませんでした。理由は、正社員の多くの仕事がフルタイム勤務を前提に組まれていたこと。さらに、営業職など職務給に定額残業給が含まれていると、時短勤務者はそもそも残業ができない前提のため、職務給分、給与が大きく下がる状況がありました。職種変更はこれまでのキャリアが断絶することになり、本人にも会社にもダメージがあります。また給与のダウン幅がモチベーションダウンにつながり、復帰せず退職に至るケースも発生していました。

エン・ジャパンは、これからも入社後の活躍・定着支援サービスを提供する企業として、自社社員の活躍・定着支援にもこだわっていきます。

本ニュースリリースに関する問合せ先

広報担当：森本

<http://corp.en-japan.com/>

エン・ジャパン株式会社

〒163-1335 新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー

TEL：03-3342-4506 FAX：03-3342-4507 MAIL：en-press@en-japan.com